



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	3/30（月）～4/5（日）
今週の振り返り	3/23（月）～3/26（木）
来週の注目点	3/30（月）～4/5（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



米国とイランの停戦交渉

	 米国	 日本	 欧州
月 3/30	NY連銀総裁講演	3月日銀金融政策決定会合 「主な意見」	欧：3月景況感指数 独：2月輸入物価指数 独：3月消費者物価指数 英：2月住宅ローン承認件数 英：2月マネーサプライ
火 3/31	1月S&PCS住宅価格指数 3月コンファレンス・ド`消費者信頼感指数 2月JOLTS求人件数 2月連銀総裁講演	3月東京都区部消費者物価指数 2月失業率・有効求人倍率 2月商業動態統計 2月鉱工業生産	欧：3月消費者物価指数 独：3月失業率 英：10-12月期経常収支 マクロン仏大統領来日 (-2日)
水 4/1	3月ADP雇用統計 2月小売売上高 3月ISM製造業景況感指数 2月連銀総裁講演	3月調査日銀短観	欧：2月失業率
木 4/2	2月貿易収支	3月マネタリーベース	
金 4/3	3月雇用統計		
土 4/4			
日 4/5			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 3/30		印：2月鉱工業生産	南ア：2月民間部門信用 南ア：2月財政収支 伯：2月融資残高
火 3/31	豪：RBA理事会の議事要旨 (3月17日開催分) 豪：2月民間部門信用 加：1月GDP	中：3月国家統計局PMI 韓：2月鉱工業生産 泰：2月貿易統計	土：2月失業率 土：2月貿易統計 南ア：10-12月期雇用統計 南ア：2月貿易統計 伯：2月財政収支
水 4/1	NZ：2月住宅建設許可件数 豪：2月住宅建設許可件数 加：3月製造業PMI 加：金融政策決定会合 (3月18日開催分) の議事要旨	中：3月Rating Dog (旧財 新) 製造業PMI 韓、尼、泰、比、越、馬：3 月製造業PMI 韓：3月貿易統計 尼：2月貿易統計 尼：3月消費者物価指数	露：3月製造業PMI 露：2月小売売上高 土：3月製造業PMI 伯：3月製造業PMI 墨：2月海外労働者送金 墨：3月製造業PMI
木 4/2	豪：2月貿易統計 加：2月貿易統計	韓：3月消費者物価指数 印：3月製造業PMI (確報 値) 星：3月購買部景気指数	伯：2月鉱工業生産
金 4/3		中：3月Rating Dog (旧財 新) サービス業PMI	露：3月サービス業PMI 土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数
土 4/4			
日 4/5			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

停戦交渉の動向に一喜一憂

経済・金利

- 金利は短中期が大幅上昇した一方、超長期は若干低下した。週初は、イラン発電所等への攻撃が5日間延期されたことで緊張緩和期待が高まり、金利は低下した。しかし、その後は期待が後退し、金利は巻き戻す展開となった。FF金利先物での**年内政策織り込み幅**は12月までで+0.144%ptと前週末の+0.072%ptから拡大した。米国でも利上げ期待が50%強まで高まっており、中東情勢の悪化を受けて利下げ期待が単に剥落したにとどまらず、市場は次の一手を利上げへと明確にシフトしている。
- 3月PMIは業種で明暗が分かれた。製造業は52.4と2月の51.6から上昇した。一方、サービス業は51.1と2月の51.7から低下し、2025年4月以来の低い水準を記録した。発表元は、中東情勢の悪化に伴う先行き不透明感と生活コストの上昇を指摘。サービス業では、エネルギー価格の上昇を受け、投入価格指数は、相互関税発表後の昨年5月以来となる高水準に達した。

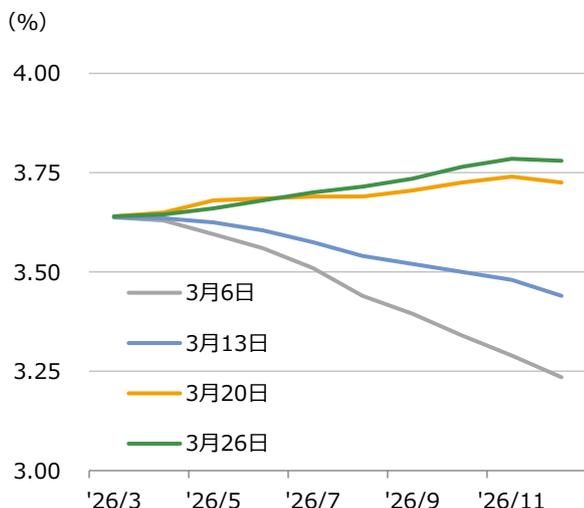
株式

- 26日（木）までのS&P500の騰落率は**▲0.5%**。**停戦交渉の動向に一喜一憂**。
- 23日は+1.1%と反発。トランプ大統領はイランと「実りある協議を行った」として、事前予告していたイラン発電所等への攻撃の5日間延期を発表。緊張緩和期待が広がった。24日は**▲0.4%**と反落。イラン側が米国との協議の事実を認めていないこと等が嫌気された。25日は+0.5%と反発。米国が15項目の和平案をイランに示したことを好感。26日は**▲1.7%**と大幅反落。イランが米和平案を拒否し、5項目の和平案を逆提案。戦争の長期化懸念が高まった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は20日から26日まで+0.3%。ショッピングモール最大手サイモン・プロパティ・グループのCEOであったデイビッド・サイモン氏が逝去した。稀代の経営者のご冥福をお祈りする。

米国：FF金利先物の年内金利織り込み



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



国内材料よりも引き続き原油市況

経済・金利

- 経済指標は31日（火）2月JOLTS求人件数や1日（水）3月ISM製造業景況感指数、3月ADP雇用統計、3日（金）3月雇用統計、などが発表予定。FRB関連は30日（月）NY連銀総裁、などが講演予定。
- 足元の金利は経済指標の強弱ではなく原油市況と連動していることから、**中東情勢**に引き続き注目。欧州では2回超の利上げが織り込まれている。米国でも利上げ期待が一段と高まれば、短期を中心に金利上昇圧力の継続が見込まれる。
- 中東情勢の悪化が景気に及ぼす影響を考える上で、ISM製造業景況感指数や雇用関連指標に注目。米国は自国およびカナダなど米州諸国から原油のほとんどを調達しており、供給不安は限定的である。一方で、NY原油価格は上昇しており、家計・企業部門で需要減リスクがある。景気悪化リスクがにわかに高まってくるようだと、利上げにシフトした市場の政策織り込みもまた、再考を余儀なくされるかもしれない。

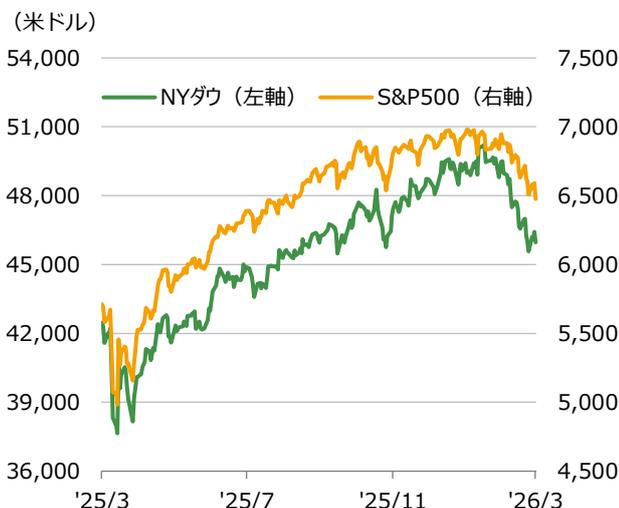
株式

- トランプ大統領は26日（木）の取引終了後、イラン発電所等への攻撃を6日（月）まで再延期すると公表した。来週は引き続き**停戦交渉を巡るニュースフローに左右される相場が続こう**。今週、両国が提示した和平案には大きな隔たりがあったことで、戦争長期化への懸念が台頭。株安に繋がった。交渉術として最初に「高い球を投げる」こと自体はごく自然なことである。しかしリスク回避姿勢が強い現在の市場は、両国の言動を「素直に」受け止め、悲観するきらいがある。そのため来週もボラティリティの高い相場となる可能性がある。

REIT

- 高齢者住宅の春季カンファレンスが開催予定のほか、商業施設のテナントであるナイキの決算では出退店や在庫の動向に注目。オーナー優位の力学に変化の兆しが見られる通信は、賃料交渉の動向に注意が必要。

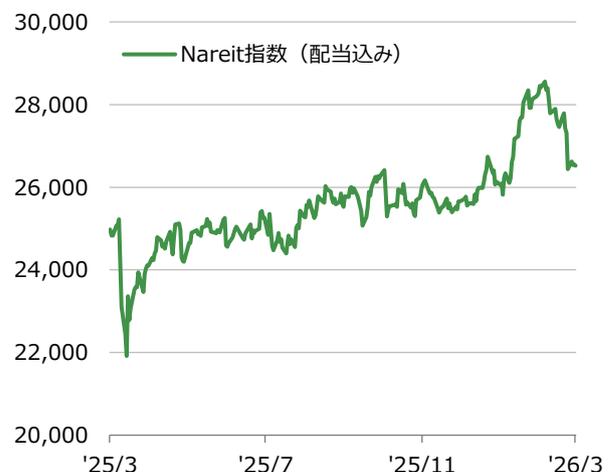
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

引き続き中東情勢に振られる展開

経済・金利

- 国内金利は短中期ゾーンの上昇が目立った。3月日銀金融政策決定会合で植田総裁は、中東情勢の緊迫化を受けても、従来の利上げ路線を維持する姿勢を示した。加えて、中東情勢の緊迫化以前には基調物価が2%目標に向けて上昇していたとの認識を示すとともに、企業の価格設定行動の積極化を背景に、インフレ期待を通じて基調物価が上振れる可能性にも言及した。2月のCPIは前年同月比+1.3%と2%を下回ったが、日銀が今週新たに公表した特殊要因等を除いたCPIは同+2%超を維持している。

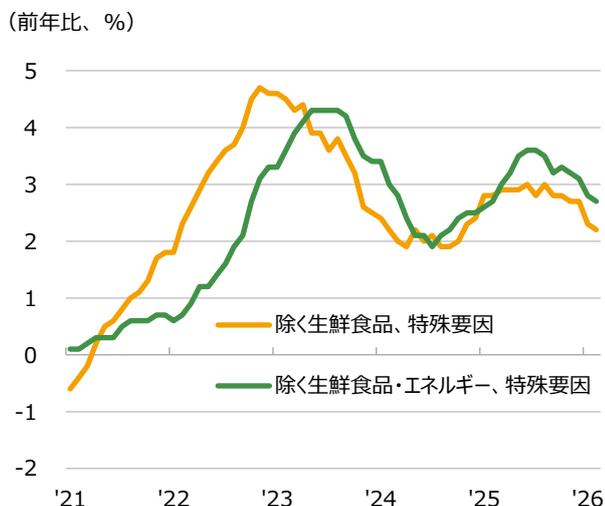
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から26日まで▲2.1%。年度末を控えた需給悪化に加え、金利の上昇基調や円安進行を背景に、大型銘柄を中心に全般に下落した。
- ホテル型の2月の運用実績は堅調。3月以降も中東情勢悪化による明確な悪影響は確認されていないが、4月までは注視が必要。

株式

- 27日前場までの前週末比は、日経平均▲0.4%、TOPIX+0.6%、グロース250は▲2.3%。週初は、トランプ米大統領が**ホルムズ海峡**を開放しなければ、48時間以内にイランの発電所を攻撃すると表明したことが懸念され大幅安に。その後は、トランプ米大統領が**イランとの停戦交渉**の進展を示唆し、**攻撃期限を延長**したことなどが好感され、25日にかけて株価は急反発した。26日は、イランが米国の停戦案を拒否したことが嫌気され反落。また、メモリの使用量を大幅に削減する米グーグルの新技術発表を受け米国の半導体関連株が急落、これを受けて27日は下落して始まったが、トランプ米大統領が**イラン攻撃の再延期**を表明したこともあり、下値は限定的。
- 業種別では、保険、空運、情報・通信、卸売などが上昇、機械、その他製品、不動産などが下落。個別では、東京海上H、カドカワ、マネーフォワードなどが上昇、キオクシアH、川崎重工、三井E&Sなどが下落。

日本：特殊要因を除いた消費者物価



※直近値は2026年2月

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、経済指標、年度初のアノマリー

経済・金利

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油高が企業活動にどう反映されるかを見極める最初の機会として、3月調査の日銀短観に注目。原油高は輸入物価の上昇を通じて交易条件を悪化させ、日本経済全体に下押し圧力をもたらし可能性がある。一方、企業の価格設定行動が積極化する中、価格転嫁が進めば、調達コスト上昇による収益への影響は限定的にとどまる可能性もある。もっとも、供給制約による生産停止リスクも意識されており、企業業績の下振れがどの程度警戒されているかが焦点となる。

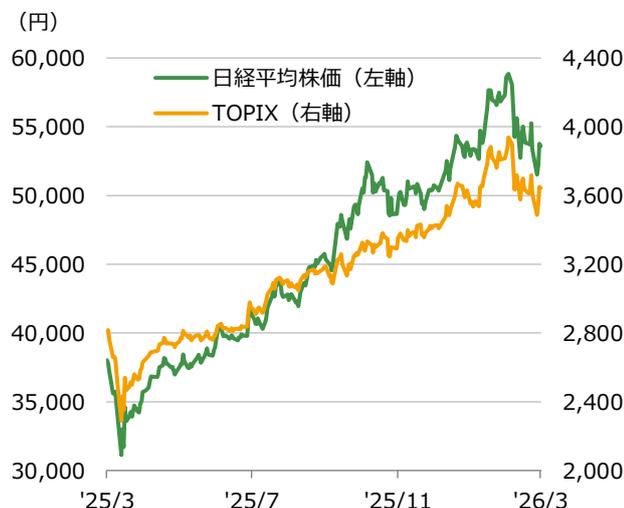
REIT

- 200日移動平均線を下回った指数が1,900ptで踏みとどまり、下値を維持できるかが焦点。外資系ファンドが今後3年間で約150億米ドルの対日不動産投資を見込むように、海外勢の本邦不動産への投資意欲は依然として強い。円安も追い風となり、需給面に改善が見られるか注目したい。

株式

- 引き続き**中東情勢**や**エネルギー価格**の動向に注目。米国の軍事行動拡大の可能性は否定できないものの、トランプ米政権の**支持率低下**もあって米国が宥和的な姿勢を見せており、短期的には状況は改善に向かうと想定。金利や為替相場の動向にも注目。
- 経済指標では、国内では**3月調査日銀短観**、**3月東京都区部CPI**などに注目。最近食品価格の上昇一服などインフレ沈静化傾向が目立っていたが、変化が見られるか。海外では、米国の3月コンファレンスボード消費者信頼感指数、**3月ISM景況感指数**、**3月雇用統計**などに注目。中東情勢の物価や消費者・企業マインドへの影響に注目。
- 27日(金)が**3月末権利付き最終日**。来週以降は高配当株は売りが優勢となりやすい。また、4月上旬は**金融機関の利益確定**と見られる売りで調整局面となる傾向がある。昨年来の大幅な株価上昇のほか、中東情勢の不透明感などもあり、利益確定を急ぐ傾向が強まる可能性に留意したい。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

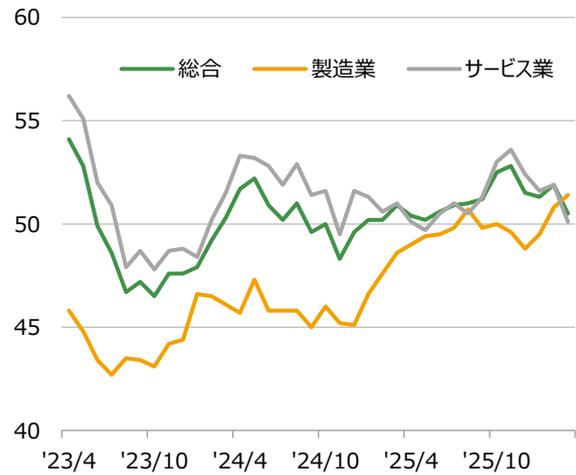
今週の振り返り

- **ユーロ圏の3月PMI**は総合で50.5と2月の51.9から低下した。昨年5月以来の低水準。製造業が50.8から51.4へ上昇する一方、サービス業が51.9から50.1へ低下した。製造業とサービス業の水準が逆転したのは昨年8月以来で、過去3年間でこの2回のみ。製造業の上昇は中東情勢の悪化に伴う供給制約への懸念から在庫積み増しの動きが強まったことや、入荷の遅れが要因とみられる。サービス業の低下は同じく中東情勢の悪化で、輸送、旅行関連の活動が抑制されたことが一因であろう。公表資料に拠れば、投入価格指数（PMIの構成項目ではない）の上昇が著しい。投入価格指数ほどではないが、製造業では産出価格指数も有意に上昇している。中東情勢が短期間で落ち着かなければ、産出価格、ひいては小売価格の大幅な上昇が懸念される。

来週の注目点

- **中東情勢**がどう展開するかを注視するしかない。北海ブレント原油価格は現在100米ドル/バレルをやや上回って推移しており、米国とイスラエルがイランを攻撃する直前の72米ドル台から約40%も上昇している。ECBは3月の理事会で、インフレ率は2026年に2.6%に上昇した後、2027、2028年にはそれぞれ2.0%、2.1%に落ち着くと見通しを示した。しかしこの見通しは、2026年平均で81米ドルの北海ブレント原油価格と、2026年中の2回弱の利上げ（どちらも市場の織り込み）を前提としている。原油価格が早期に十分に下落しない限り、年内の利上げの必要性が示唆される。
- 経済指標では**ユーロ圏の3月消費者物価指数**が最大の注目材料。早々に大幅な上振れが見られれば、市場は4月の利上げを一段と織り込もう。もっとも、低金利下でコロナ禍からの繰越需要が旺盛であった2022年とは状況が異なる上、ECBが単月の指標で動くことはないと思う。

ユーロ圏：PMI



※直近値は2026年3月

(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 中東情勢への懸念と米ドル

今週の振り返り

- 先週19日、植田日銀総裁が記者会見で基調物価の上昇リスクを指摘する委員の方が多かったことなどに言及し、円高に振れた。ベッセント米財務長官がイラン産原油への制裁解除を示唆したことが原油安・米ドル安に働き、米ドル円は20日に157.49円まで下落。しかし、「米国がイランの石油輸出拠点カグ島の占拠を検討」、「米国が中東に数千人規模の追加部隊を派遣へ」と報じられ、原油高につれて米ドル円は159円台前半に反発して先週の取引を終えた。
- トランプ米大統領は、目標達成に近づきイランでの軍事行動縮小を検討と表明も、翌21日にはイランが48時間以内にホルムズ海峡を完全に開放しなければ**イランの発電所を壊滅**させると警告。イランは、発電所が攻撃されれば**湾岸諸国のエネルギー施設を攻撃、ホルムズ海峡を完全に封鎖**すると表明。今週初23日、米ドル円は159.65円まで上昇。ところが、トランプ氏がイランと協議したとして発電所等への**攻撃を5日間延期**すると表明し、米ドル円は158.02円まで反落。ただ、イランが対米協議を否定したことや湾岸諸国のイラン攻撃参加に向けた動きから原油と米ドルは反発。米国が戦争終結に向けた15項目の計画を提案も、イランはそれに否定的で自らの戦争終結条件を提示。米ドル円は159.84円まで上昇したが、米国がエネルギー施設への攻撃を**10日間猶予**するとしたため反落した。

来週の注目点

- 米軍は中東に追加部隊を派遣している。トランプ氏が示す猶予期限の4月6日を過ぎたらイランのエネルギー施設を攻撃するのか。米国は石油輸出拠点の占拠を検討とも報じられているが、イランによる報復と市場への悪影響を考えると攻撃には慎重になる。ただ、米国とイランの双方が歩み寄りを見せないと**軍事攻撃激化への懸念**は緩和せず、原油安・米ドル安は進みにくいか。

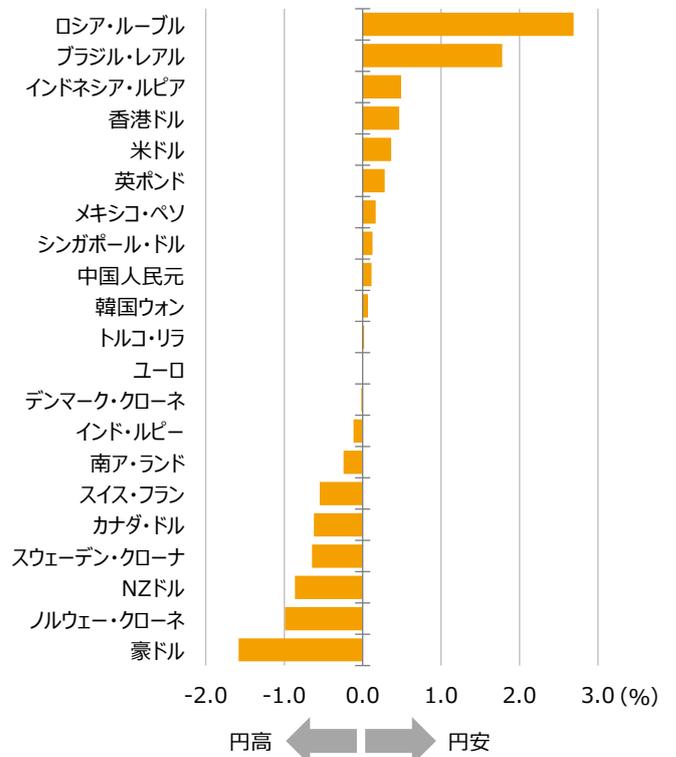
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

製造業PMIと議事要旨、
中東情勢に注目

今週の振り返り

- カナダ固有の材料に乏しい中、金融市場は引き続き中東情勢の動向に左右される展開。
- イランが米国からの停戦案を拒否したことなどからリスク回避の米ドル高圧力が強まり、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比1.0%減価。円買いの為替介入に対する警戒で米ドル円の上値が重い中、カナダ・ドル円は同0.6%減価した。金利は、利上げ織り込みが一部はく落したことで短期年限が低下した一方、長期年限は方向感に欠ける展開となり、前週末比ではほぼ変わらず。

来週の注目点

- 1日（水）に**3月製造業PMI**が発表される。中東情勢緊迫化による原油高を受けて企業のセンチメントに変化が見られるか注目。同日には**3月金融政策決定会合の議事要旨**も公表される。景気低迷とエネルギー高の板挟みで、改めて様子見姿勢が示されよう。
- 引き続き中東情勢が市場を動かす主要テーマであることは論を俟たないだろう。米国が新たに設定した4月6日の攻撃停止期限に向けて、協議の進展が見られるか注目。



豪州

RBA理事会の議事要旨と
中東情勢に注目

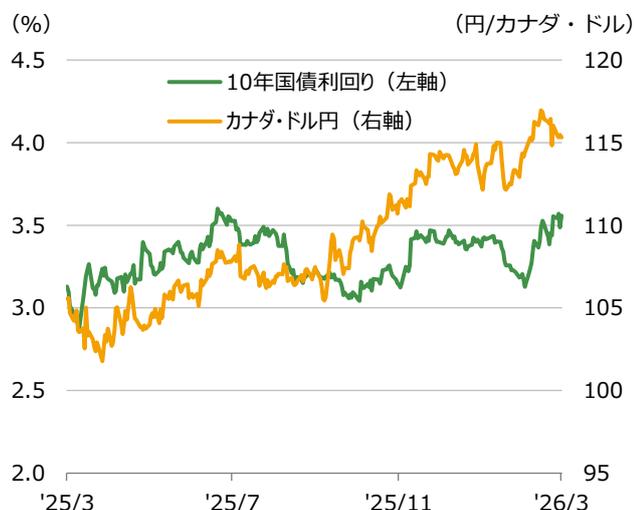
今週の振り返り

- 中東情勢や国内の好悪入り混じる材料を背景に、長期金利は5%を挟んで方向感に欠ける展開。これまで強かった豪ドルはポジション調整とみられる売りに押され、対米ドルで前週末比2.0%、対円で1.6%減価。
- **2月消費者物価指数**は前年同月比+3.7%と、市場予想および1月の+3.8%を小幅に下回った。インフレ圧力の広がりは見られず。ただし、中東情勢が緊迫化する前のデータであるため市場は弱い結果に反応しづらい。
- **ケントRBA総裁補佐**は、短期の中立金利が上昇しており、一部のモデルは現在の政策金利でも中立金利を下回することを示した。また豪ドルは、過去数カ月的大幅高にもかかわらず金利差や商品価格に基づくモデルのフェアバリューに近いとしたほか、金融環境もおおむね中立的とし、インフレ抑制には更なる利上げが必要なことを示唆した。

来週の注目点

- **3月RBA理事会の議事要旨**が31日（火）に公表される。追加利上げの可能性に関する議論に注目。引き続き中東情勢にも注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

製造業PMIと中東情勢に
注目

今週の振り返り

- 世界的に金融市場が中東情勢の動向に左右される中、産油国として原油価格上昇の恩恵を受けやすいブラジルの株式・通貨は堅調。ボブスバ指数は前週末比3.7%上昇。ブラジル・レアルは、対米ドルで前週末比1.5%増価し、対円では1.8%増価した。他方、先行きの金融政策を巡る不透明感から、金利は方向感に欠ける展開となった。
- 24日には、利下げ開始を決めた**3月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。原油価格の急騰にもかかわらず、利下げの「是非」ではなく「幅」が議論の焦点となっており、市場ではハト派的と受け止められた。
- 26日に発表された**3月前半の消費者物価指数**は前年比+3.9%と、市場予想の+3.7%を上回った。燃料費の上昇は抑制されたままだが、サービス価格の伸びが高いままで、利下げ幅拡大には慎重な見方が広がった。

来週の注目点

- 1日（水）に**3月製造業PMI**が発表される。中東情勢緊迫化による原油高を受けて、物価見通しに顕著な変化が見られるか注目。



インド

ロシア産原油の輸入期限
が延長されるかに注目

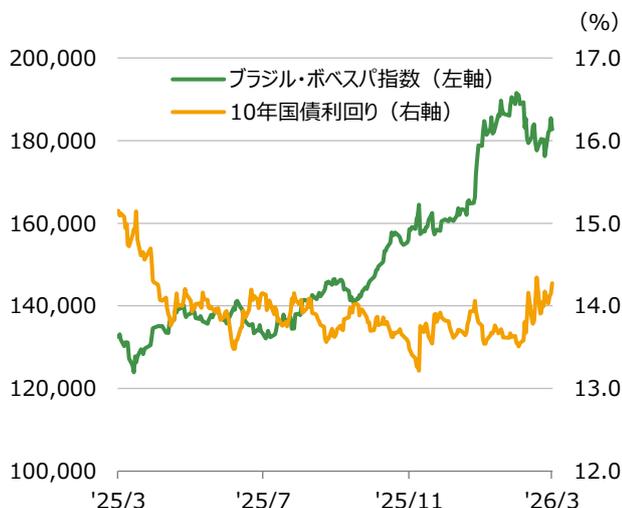
今週の振り返り

- 中東情勢に翻弄される中、株価指数のNIFTY50は前週末比+0.8%、為替市場では対米ドル、対円とも小動きとなった。
- 中東情勢の悪化を背景に、**3月の総合PMI速報値**は、2月の58.9から約3年半ぶりの低水準となる56.5へ鈍化したが、それでも景況感の分岐点である50を大きく上回った。一方、**新規輸出受注**が過去最大のペースで拡大したことは好材料。米国の対印関税引き下げやEUとのFTA締結がけん引した可能性が高く、輸出拡大への期待を高めている。
- インドの**原油・LPガスなどの調達先多様化**が進んでいる。一時的な供給不足に陥った調理用LPガスは、アルゼンチンからの輸入量が今年の1～3月に2025年の2倍に拡大。対イラン制裁の一時的解除を受け、イラン産原油の購入も交渉中と見られる。

来週の注目点

- 3月5日、米政府はインドに対し、**ロシア産原油の輸入再開**を30日間許可したが、その期限は4月上旬に到来する予定。**輸入許可期限の延長**や条件緩和の有無に注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

国家統計局PMI、民間PMIに注目

今週の振り返り

- 中東情勢に振られる展開となり、CSI300指数は前週末比▲2.0%、ハンセン指数は前週末比▲1.7%。中東情勢の悪化を背景に、中東から香港市場へ大規模な資金が流入するとの観測が一部で報じられた。
- 米報道官は、トランプ米大統領と習主席が5月14-15日に北京で**首脳会談**を実施すると発表。また、26年後半にも習主席がワシントンを訪問する予定だという。首脳会談に向けては、既に閣僚級の協議が実施されており、二国間の貿易・投資管理に資する正式な枠組み創設が議論されたほか、中国が米国産農産品の追加購入を受け入れる用意を示唆した模様。米中関係は、当面の間小康状態が続くと期待される。もっとも、26年11月10日に期限を迎える米中通商合意や通商法301条調査に基づいて今後新たに導入される見込みの米関税などを巡っては不透明感が強く、米中対立の小康状態が中長期的に継続するか否かは見通しにくい。

来週の注目点

- 国家統計局PMIと民間PMIに注目。中東情勢が企業信頼感に与えた影響を確認したい。



ASEAN

中東情勢や原油価格の動向、製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 引き続き中東情勢に左右される展開で、ASEAN株式市場は下落した国が多かった。
- **フィリピン**ではエネルギー非常事態が宣言される中、**中銀**が緊急会合を開催し、政策金利の据え置きを決定。利上げを見送った背景については、①短期的にはインフレリスクが主に供給要因であるため金融政策の効果は限定的であること、②利上げが景気回復を遅らせること、を指摘した。また、26年のインフレ率が目標上限の4.0%を超えたとの物価見通しが示された。今後の金融政策については、物価安定の維持という主要な責務を果たすため、必要に応じて行動するとの方針を示したほか、「**二次的な影響**」（原油価格の物価全体への波及）に重点を置くとした。中銀総裁が会合後の記者会見でコアCPIに注目すると述べたように、当面は政策判断において総合CPIよりもコアCPIが重視されると見られ、目先の会合で政策金利を据え置き余地が生じうる。

来週の注目点

- 中東情勢や原油価格に左右される展開が続く見込み。経済指標では**製造業PMI**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		3/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.50	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.75%	-0.25	0.50	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.75%	-0.25	-2.75	-4.25
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		3/26	1カ月	1年	3年
米国		4.41%	0.41	0.06	1.04
日本		2.28%	0.13	0.70	1.97
ドイツ		3.07%	0.38	0.28	0.95
カナダ		3.56%	0.39	0.43	0.81
豪州		5.01%	0.31	0.53	1.79
ブラジル		14.27%	0.76	-0.88	1.14
メキシコ		9.19%	0.53	-0.30	0.31
インド		6.88%	0.18	0.27	-0.43
中国		1.82%	0.00	0.02	-1.05

		直近値		期間別変化率	
株価指数		3/26	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,477	-6.2%	13.4%	63.1%
	NYダウ	45,960	-7.1%	8.3%	42.6%
日本	TOPIX	3,643	-6.1%	29.5%	86.3%
	日経平均株価	53,604	-8.8%	41.0%	95.7%
欧州	STOXX600	581	-8.3%	5.9%	32.0%
インド	NIFTY50指数	23,306	-8.6%	-0.8%	37.5%
中国	MSCI中国	76.60	-6.6%	1.5%	15.5%
ベトナム	VN指数	1,645	-12.5%	24.0%	57.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		3/26	1カ月	1年	3年
米ドル		159.81	2.4%	6.1%	22.2%
ユーロ		184.22	0.0%	13.8%	31.0%
カナダ・ドル		115.31	1.0%	9.2%	21.2%
豪ドル		110.05	-0.8%	16.0%	26.7%
ブラジル・リアル		30.49	0.3%	16.1%	22.4%
メキシコ・ペソ		8.90	-1.9%	18.9%	25.5%
インド・ルピー		1.70	-1.2%	-3.5%	7.2%
中国人民元		23.11	1.2%	11.6%	21.4%
ベトナム・ドン		0.61	1.3%	3.0%	9.2%

		直近値		期間別変化率	
リート		3/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,523	-6.8%	6.2%	36.3%
日本	東証REIT指数	1,914	-5.7%	11.2%	8.7%

		直近値		期間別変化率	
商品		3/26	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		94.48	44.9%	35.6%	36.4%
COMEX金先物価格		4,409	-15.1%	44.4%	120.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



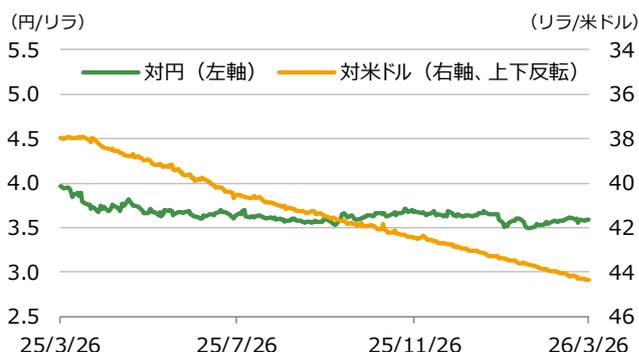
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

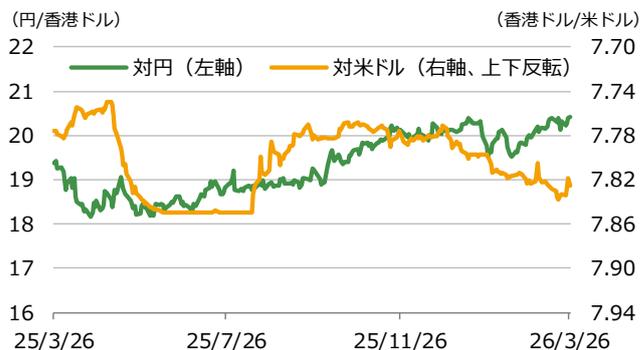
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



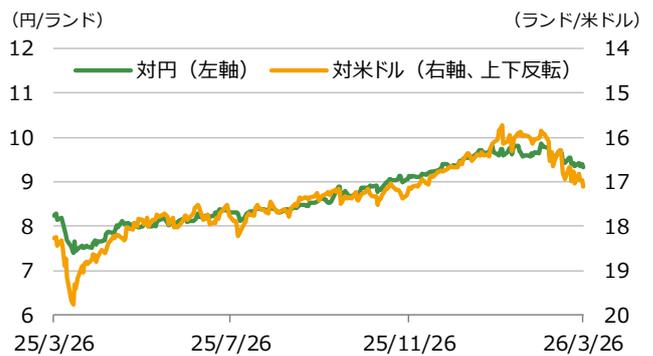
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

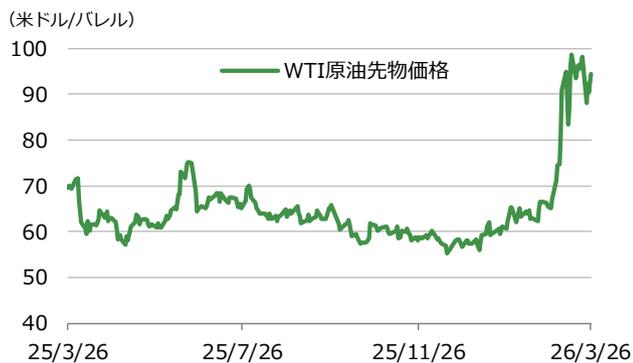
↑ランド高 ↓ランド安



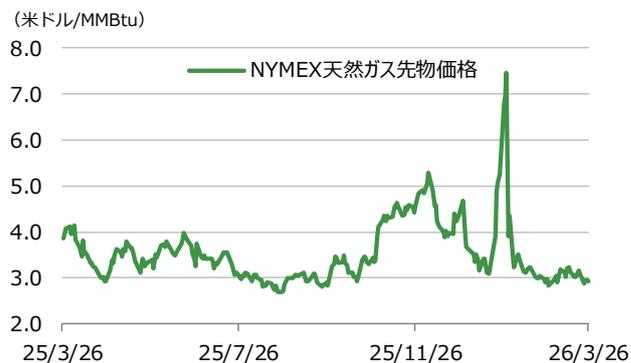
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

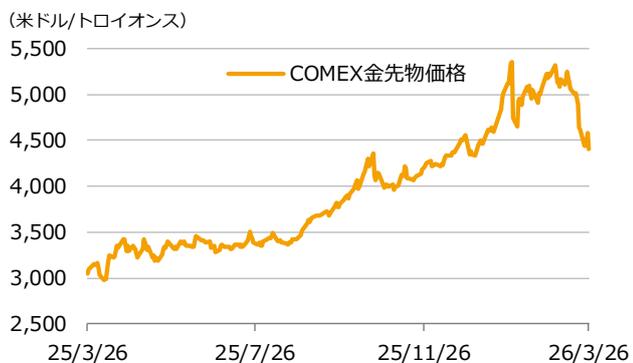
原油



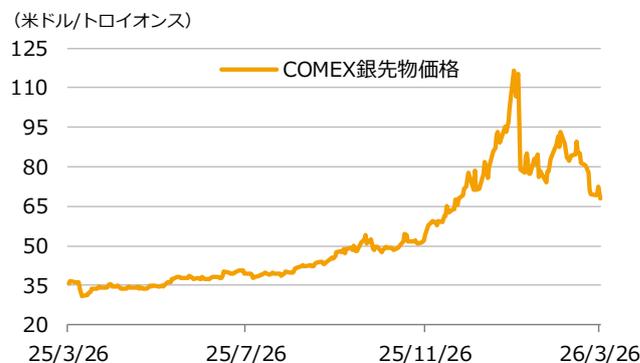
天然ガス



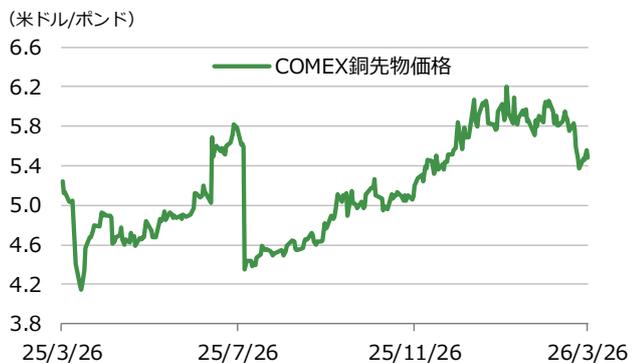
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

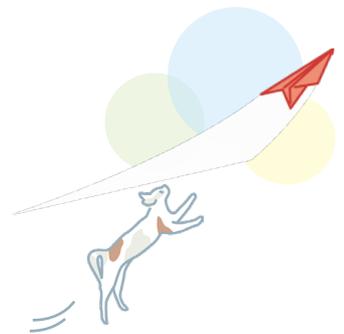
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

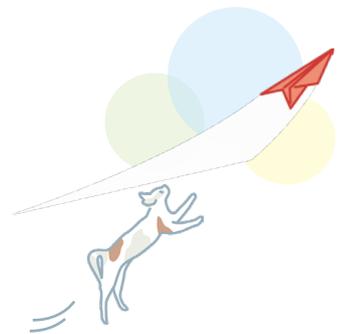




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール